



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 幸裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,080	10.1	1,284	275.6	1,146	287.9	973	998.6
26年3月期第2四半期	29,131	17.4	341	—	295	—	88	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,175百万円 (610.1%) 26年3月期第2四半期 165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.52	—
26年3月期第2四半期	0.72	0.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	58,961	17,788	29.4	133.61
26年3月期	61,978	16,373	25.7	123.06

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,310百万円 26年3月期 15,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	3.5	2,000	△12.6	1,700	△17.7	1,400	△17.2	10.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	129,649,939 株	26年3月期	129,649,939 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	94,448 株	26年3月期	94,078 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	129,555,758 株	26年3月期2Q	123,536,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
個別受注・売上・繰越実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化する等、景気を下押しするリスクも現れております。

建設業界におきましては、震災復興の関連工事や補正予算の執行の効果が発現したことにより公共投資は総じて堅調に推移し、企業収益の改善等を背景に民間投資も増加傾向となっております。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に建設事業における受注高が好調に推移していること及び手持工事の施工が順調に進捗したことにより前年同期比10.1%増の320億円となりました。損益につきましては、完成工事高の増加及び工事利益率の改善により営業利益12億円（前年同期は営業利益3億円）、経常利益11億円（前年同期は経常利益2億円）、四半期純利益9億円（前年同期は四半期純利益88百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ30億円減少し、589億円となりました。減少の主な理由は受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から58億円の減少）、現金預金（前連結会計年度末から10億円の減少）及び未成工事支出金等（前連結会計年度末から16億円の増加）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ44億円減少し、411億円となりました。減少の主な理由は支払手形・工事未払金等（前連結会計年度末から21億円の減少）、未成工事受入金等（前連結会計年度末から12億円の減少）及び会計方針の変更による影響額（前連結会計年度末から4億円の減少）によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ14億円増加し、177億円となりました。増加の主な理由は四半期純利益9億円及び会計方針の変更による影響額（前連結会計年度末から4億円の増加）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、主に受注高の増加により売上高等が変動する見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては本日（平成26年11月11日）公表いたしました「平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が499百万円減少し、利益剰余金が499百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,723	11,671
受取手形・完成工事未収入金等	26,200	20,340
販売用不動産	7,136	6,944
未成工事支出金等	1,529	3,228
繰延税金資産	945	944
立替金	1,489	1,372
その他	1,160	2,819
貸倒引当金	△51	△55
流動資産合計	51,132	47,266
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,031	3,035
機械、運搬具及び工具器具備品	4,000	4,020
船舶	4,222	6,090
土地	5,273	5,273
その他	1,023	129
減価償却累計額	△9,563	△9,683
有形固定資産合計	7,987	8,865
無形固定資産	117	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039	2,010
その他	1,584	1,613
貸倒引当金	△881	△910
投資その他の資産合計	2,741	2,713
固定資産合計	10,846	11,695
資産合計	61,978	58,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,210	19,091
1年内償還予定の社債	30	30
短期借入金	210	755
未払法人税等	400	158
未成工事受入金等	6,235	4,998
引当金	918	733
その他	3,892	3,318
流動負債合計	32,898	29,085
固定負債		
社債	70	55
長期借入金	6,147	6,187
再評価に係る繰延税金負債	897	897
退職給付に係る負債	5,330	4,701
その他	261	246
固定負債合計	12,707	12,087
負債合計	45,605	41,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	2,196	3,410
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,484	17,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	159
土地再評価差額金	689	689
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,238
その他の包括利益累計額合計	△542	△388
少数株主持分	431	478
純資産合計	16,373	17,788
負債純資産合計	61,978	58,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,236	30,935
不動産事業等売上高	894	1,144
売上高合計	29,131	32,080
売上原価		
完成工事原価	25,949	27,758
不動産事業等売上原価	664	758
売上原価合計	26,614	28,516
売上総利益		
完成工事総利益	2,286	3,177
不動産事業等総利益	230	386
売上総利益合計	2,516	3,563
販売費及び一般管理費	2,174	2,279
営業利益	341	1,284
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	28	29
その他	54	31
営業外収益合計	96	70
営業外費用		
支払利息	119	111
シンジケートローン手数料	—	72
その他	23	25
営業外費用合計	143	208
経常利益	295	1,146
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
災害による損失	—	4
その他	0	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	296	1,142
法人税、住民税及び事業税	122	119
法人税等調整額	28	0
法人税等合計	150	120
少数株主損益調整前四半期純利益	145	1,022
少数株主利益	56	48
四半期純利益	88	973

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	39
退職給付に係る調整額	—	114
その他の包括利益合計	20	153
四半期包括利益	165	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	1,127
少数株主に係る四半期包括利益	56	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

4. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (25. 4 ~25. 9)		当四半期 (26. 4 ~26. 9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	18,777	45.3	27,837	55.2	9,059	48.2
陸上土木	14,086	34.0	9,865	19.6	△4,220	△30.0
建築	8,483	20.5	12,589	25.0	4,105	48.4
建設事業 計	41,348	99.8	50,292	99.8	8,944	21.6
開発事業等	82	0.2	94	0.2	12	15.0
合計	41,430	100.0	50,386	100.0	8,956	21.6

②売上高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (25. 4 ~25. 9)		当四半期 (26. 4 ~26. 9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	13,786	50.3	14,973	49.5	1,187	8.6
陸上土木	7,620	27.8	8,842	29.2	1,221	16.0
建築	5,501	20.0	5,980	19.7	479	8.7
完成工事高 計	26,908	98.1	29,796	98.4	2,888	10.7
不動産売上高	431	1.6	418	1.4	△12	△2.9
開発事業等売上高	77	0.3	63	0.2	△13	△17.7
合計	27,416	100.0	30,278	100.0	2,862	10.4

③繰越高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (25. 4 ~25. 9)		当四半期 (26. 4 ~26. 9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	22,519	39.5	38,280	53.6	15,760	70.0
陸上土木	21,171	37.1	16,954	23.7	△4,216	△19.9
建築	13,372	23.4	16,168	22.7	2,795	20.9
建設事業 計	57,063	100.0	71,403	100.0	14,340	25.1
開発事業等	7	0.0	33	0.0	26	355.6
合計	57,070	100.0	71,437	100.0	14,366	25.2